

## 貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	531,253	流動負債	84,749
現金及び預金	282,605	買掛金	61,800
売掛金	196,657	未払金	12,369
仕掛品	2,762	未払消費税等	740
未収入金	10,238	繰延税金負債	2,380
未収法人税等	27,107	預り金	7,189
前払費用	9,626	その他	269
その他	2,254	固定負債	5,130
固定資産	79,753	退職給付引当金	5,130
有形固定資産	19,090	負債合計	89,879
建物	2,172	資 本 の 部	
船舶	253	資本金	250,150
工具器具備品	16,664	資本剰余金	89,102
無形固定資産	31,290	資本準備金	89,102
ソフトウェア	30,502	利益剰余金	182,829
電話加入権	787	利益準備金	936
投資その他の資産	29,372	任意積立金	2,362
従業員長期貸付金	2,790	特別償却準備金	2,362
長期前払費用	458	当期末処分利益 (うち当期純利益)	179,530 (26,365)
繰延税金資産	2,056	自己株式	954
差入保証金	24,068	資本合計	521,127
資産合計	611,006	負債及び資本合計	611,006

[ 重要な会計方針 ]

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品.....個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産.....定率法  
無形固定資産（ソフトウェア）.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準  
貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、当営業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。  
退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
- (5) 請負開発売上高の計上基準  
長期大規模開発（開発期間1年以上かつ請負金額1億円以上）の収益計上については進行基準により、それ以外の請負開発については完成基準を採用しております。  
なお、進行基準における請負開発高は、154,641千円であります。
- (6) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。
- (8) 当営業年度から「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日 法務省令第7号）による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。
- (9) 当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。
- (10) 当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

[ 貸借対照表注記 ]

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 35,056 千円
- (2) リース契約により使用する固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務用機器をリース契約により使用しております。
- (3) 1株当たり当期純利益 1,115 円